

適格退職年金廃止に向けたコンサルティングサービス

「適年 DB 移行コンサルティング」のご案内

IIC パートナースでは、適格退職年金廃止に向け通常のコンサルティングサービスとは別に適年 DB 移行に限定し、極力現行制度の内容を維持する形でのコンサルティングをご提供いたします。アクチュアリー等、企業年金の専門家がお客様の窓口となり、業務を担当させていただきます。

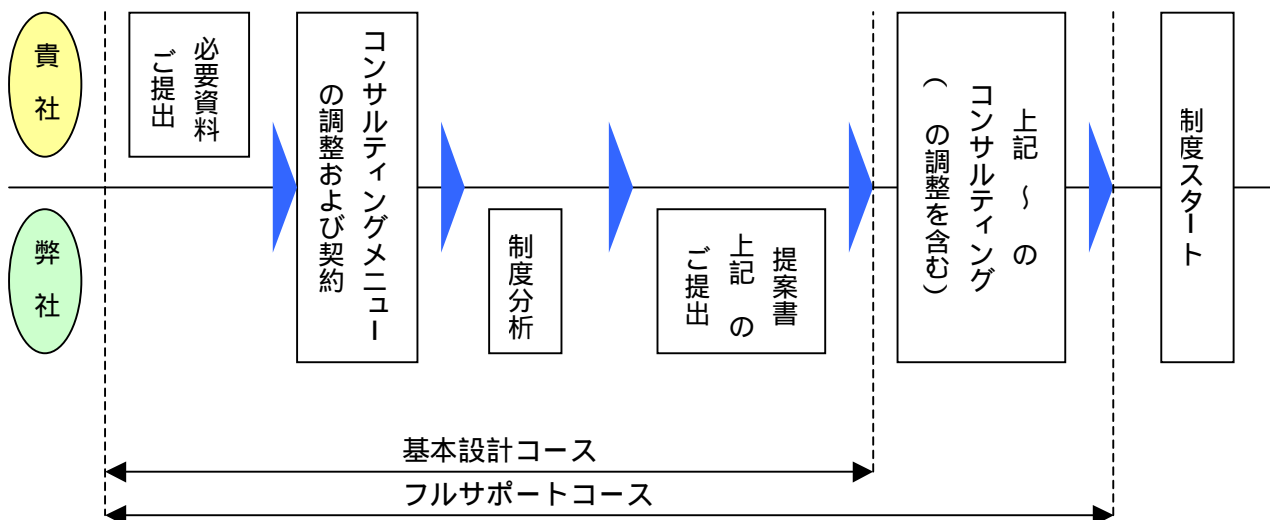
当該コンサルティングの特徴につきましては、極力現行制度を維持した DB 移行に絞ることにより通常のコンサルティングよりスピーディかつリーズナブルな料金でコンサルティングサービスをご提供いたします。

1. コンサルティング内容

- 現行制度を極力維持する形での移行に特化した DB 制度設計 () をご提案します。
- DB 制度への移行の要件を満たすよう受給資格・年金支給要件等の給付設計を行います。
- また、併せて予定利率・年金換算率・保証期間の変更等のアドバイスも行います。
- キャッシュバランス制度・ポイント制度等の給付体系の大幅な変更は、当該コンサルティングの対象外となります。
- DC 制度移行は、当該コンサルティングの対象外となります。
- 厚生年金基金に加入し適年制度と給付調整を行っている場合は当該コンサルティングの対象外となります。

新制度移行による財政・会計面へのシミュレーション
受託機関からの制度確認・依頼書作成等へのサポート・アドバイス
地方厚生局との事前協議等のアドバイス

2. コンサルティング開始までの流れ



3. 料金（税込み）

- 1) 基本設計コース（1の 制度分析・ご提案までの場合） 31.5万円（ 1）
2) フルサポートコース（1の ~ の内容すべて） 157.5万円

1：ご希望があれば通常のコンサルティング（別途お見積もり）に切替えることも可能です。その場合、当該費用は通常コンサルティングの総額の内枠に含めます。

2：関東地方以外のお客様の場合は交通費の実費を別途いただきます。

4. 必要資料

お申込段階

- 適格退職年金廃止に向けたコンサルティング提案依頼書
- 適格退職年金規程、退職金規程（必須）

検討段階

- 適格退職年金の直近の決算報告書、再計算報告書
- 計算用個別データ
- 退職給付会計に関する情報
 - 原則法を採用の場合
前期末における積立状況と、当期の退職給付費用（制度別、項目別の内訳を含めて）
 - 簡便法を採用の場合
退職給付債務の計測方法と、前期末における積立状況

以上

株式会社 IIC パートナーズ

〒105-0003

東京都港区西新橋 2-4-2 西新橋安田ユニオンビル 5F

TEL：03-5501-3758 FAX：03-5501-3759